

特別会計

一般会計とは別に、特定の目的のために設けている会計です。
※なお実質収支額に不足が生じた特別会計については、地方自治法に基づき、出納整理期間中（令和6年5月31日まで）に、令和6年度の歳入を繰り上げて令和5年度の歳入に充てています。

会計名		歳入	歳出	実質収支額
国民健康保険事業	事業勘定	93 億 9,874 万 7 千円	93 億 3,240 万 2 千円	6,634 万 5 千円
	直営診療施設勘定	2,227 万 8 千円	2,170 万 5 千円	57 万 3 千円
	小計	94 億 2,102 万 5 千円	93 億 5,410 万 7 千円	6,691 万 8 千円
後期高齢者医療		20 億 9,150 万 3 千円	20 億 8,539 万 2 千円	611 万 1 千円
介護保険		98 億 4,964 万 1 千円	94 億 5,365 万 2 千円	3 億 9,598 万 9 千円
分譲宅地造成事業		8,859 万 9 千円	4 万 8 千円	8,855 万 1 千円
農業集落排水事業		3 億 5,436 万 7 千円	3 億 5,277 万円	159 万 7 千円
林業集落排水事業		1,615 万 3 千円	1,584 万 1 千円	31 万 2 千円
漁業集落排水事業		6,969 万 4 千円	6,899 万円	70 万 4 千円
戸別排水処理事業		753 万 6 千円	729 万 3 千円	24 万 3 千円
診療所事業		2 億 7,411 万 8 千円	2 億 7,352 万 4 千円	59 万 4 千円
駐車場事業		3,085 万円	3 億 937 万 7 千円	-2 億 7,852 万 7 千円
木材加工事業		3 億 6,771 万 5 千円	3 億 6,953 万 9 千円	-182 万 4 千円
四村川財産区		4,994 万 3 千円	4,222 万 8 千円	771 万 5 千円

企業会計

地方公営企業法の適用を受け、その経費を当該事業の経営に伴う収入をもって充てる会計です。
※企業会計のうち、地方公営企業法の一部適用を受けているもののみ掲載しています。

会計名	区分	収入	支出	収支差引額
特定環境保全公共下水道事業	収益的収入及び支出	7,213 万 4 千円	6,042 万 5 千円	1,170 万 9 千円
	資本的収入及び支出	1,358 万 3 千円	3,264 万 8 千円	-1,906 万 5 千円

※資本的収入が資本的支出に対し不足する額については、当年度利益剰余金等により補填しています。

財政用語

【歳出】

- 議会費……議会の運営

総務費……全般的な管理事務、広報、防災対策、地籍調査、徴税、選挙等

民生費……高齢者・児童・障害者等の福祉向上

衛生費……健康診断等の保健事業、ごみ・し尿処理等の環境衛生

農林水産業費……農業・林業・水産業の振興
- 商工費……商工業・観光の振興、共同作業所・自然公園の管理等

土木費……道路、河川、公園、住宅、橋梁等の整備・管理

消防費……消防施設整備、消火・救急業務

教育費……小・中学校・幼稚園の整備・運営、生涯学習・スポーツ、文化財保護等

災害復旧費……災害で被害を受けた施設等の復旧

公債費……国や県、銀行等から借りた市債の元金・利子の返済

令和5年度
決算報告

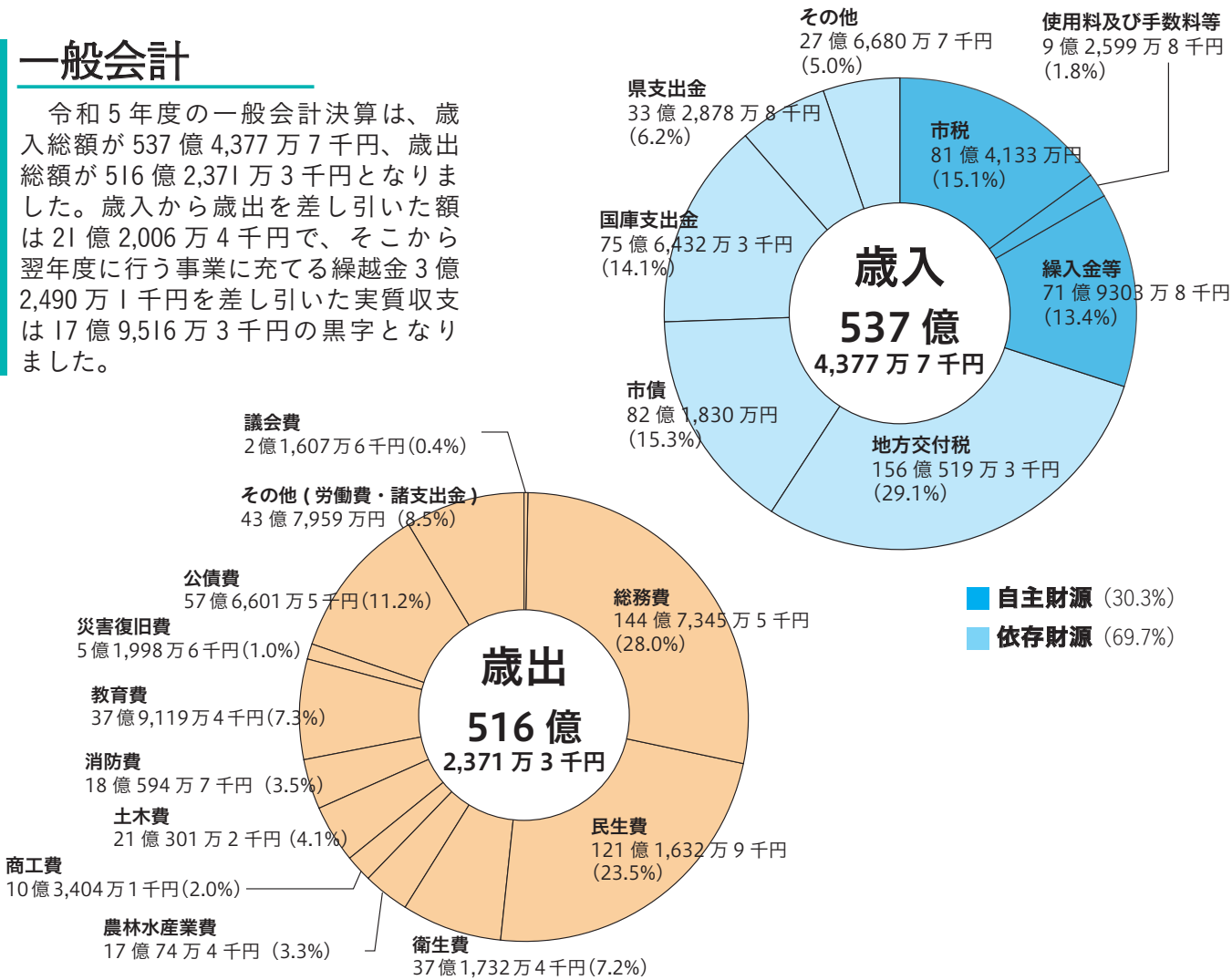
決算とは、市民の皆さんに納めていただいた市税や国・県からの補助金などがいくら入ってきて、それをどのように使ったのかをまとめたものです。令和5年度決算についてお知らせします。

※令和5年度決算は、令和6年12月議会において、議決される予定です。

〒 財政課 財政係（本庁舎5階） ☎ 0739（26）9918

一般会計

令和5年度の一般会計決算は、歳入総額が537億4,377万7千円、歳出総額が516億2,371万3千円となりました。歳入から歳出を差し引いた額は21億2,006万4千円で、そこから翌年度に行う事業に充てる繰越金3億2,490万1千円を差し引いた実質収支は17億9,516万3千円の黒字となりました。



の解説

【歳入】

- 自主財源……市町村が自主的に収入することができるお金

依存財源……国や県から交付又は割り当てられるお金等

市税……住民の福祉向上のために行う事業経費を賄うため、皆さんから納めていただく税金

使用料及び手数料等……市営住宅や体育施設など市有施設の使用料のほか、住民票の発行やごみの処理に係る手数料として納めていただくお金等
- 繰入金等……基金を取り崩したお金等

地方交付税……行政サービスを保障するために、所得税・消費税等の国税から一定割合で市町村に交付されるお金

市債……道路整備など一時的にたくさんのお金が必要な事業を実施するときに借り入れするお金

国庫支出金・県支出金……学校建築、児童手当などに対して一定の率で国・県から交付されるお金

物価高騰対策関連事業

物価高騰の影響を受けた市民の暮らしの支援に取り組みました。

主な事業	事業費
市民生活応援商品券事業	3 億 3,882 万 1 千円
特別給付金事業（住民税非課税世帯等、子育て世帯）	14 億 1,266 万 3 千円
地域経済応援商品券事業	1 億 3,936 万 9 千円
キャッシュレス決済ポイント還元事業	1 億 4,734 万 9 千円
学校給食食材等高騰対策事業	818 万 4 千円

基金残高

基金は、自治体の貯金にあたるものです。市では、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金や市債償還の財源に充てるための減債基金など 33 の基金を設けています。

令和 5 年度末現在高は、庁舎整備基金の取り崩しなどにより、前年度に比べ 18 億 4,610 万 1 千円減の 246 億 7,849 万 8 千円です。

基金名	令和 5 年度末残高
財政調整基金	40 億 6,524 万 6 千円
減債基金	104 億 5,807 万円
その他特定目的基金	90 億 1,728 万 6 千円
一般会計（合計）	235 億 4,060 万 2 千円
特別会計	11 億 3,789 万 6 千円
合計	246 億 7,849 万 8 千円

市債残高

市債は、道路整備などの事業実施にあたり借り入れるお金です。

令和 5 年度末残高は前年度に比べ 24 億 7,632 万 4 千円増の 523 億 5,287 万 5 千円となっており、このうち 382 億 5,490 万 1 千円（73.1％）は、後年度に国から普通交付税として交付されます。

会計名	令和 5 年度末残高
一般会計	509 億 8,107 万 6 千円
特別会計	13 億 7,179 万 9 千円
合計	523 億 5,287 万 5 千円

寄付金

令和 5 年度にいただいた寄付金は 3 億 714 万 4 千円で、各種事業の財源として活用しました。

区分	金額
ふるさと応援寄付金	2 億 9,216 万円
その他寄付金	1,498 万 4 千円
計	3 億 714 万 4 千円

■ふるさと応援寄付金活用事例



主な事業

令和 5 年度は、未来につながる歩みを進め、希望ある将来の実現に向け、各種事業を実施しました。

中でもコミュニティ機能があり、有事の際には市民生活を守る拠点となる新庁舎を整備するとともに、物価高騰の影響を受けた市民の暮らしの支援や大きな節目（周年期）を生かしたまちづくりに取り組みました。

総務費	
田辺 ONE 未来デザイン推進事業	2,030 万 4 千円
ふるさと寄付金返礼等業務委託料	9,837 万 7 千円
地方バス路線運航維持対策費補助金	9,525 万 4 千円
庁舎整備事業	74 億 5,456 万 5 千円

民生費	
障害者福祉事業	35 億 7,227 万 3 千円
保育所運営事業	9 億 4,766 万円
施設型給付費負担金（民間保育所等）	12 億 6,128 万円
生活保護費給付	14 億 3,157 万 1 千円

衛生費	
公立紀南病院組合負担金	11 億 1,161 万 2 千円
予防事業（予防接種事業等）	2 億 5,495 万 6 千円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	9,022 万 8 千円
一般廃棄物収集業務委託料	3 億 2,259 万 8 千円

農林水産業費	
中山間地域等直接支払交付金	2 億 9,343 万円
森林整備事業	8,655 万 6 千円
林道新設改良事業	4 億 2,388 万 7 千円
漁業者出漁促進補助金	751 万 8 千円



トレーニング施設整備事業

世界遺産学習
全国サミットの様子



商工費	
梅酒ツーリズム事業費負担金	1,500 万円
田辺観光戦略推進事業	3,570 万円
共同作業場整備事業	1 億 830 万 4 千円

土木費	
道路新設改良事業	4 億 8,242 万 8 千円
街路事業	9,531 万 5 千円
公園管理事業	1 億 1,681 万円

消防費	
消防水利施設整備事業	1,961 万円
消防団用車両購入費	2,558 万 5 千円
消防団車庫移転事業（稻成分団・長野分団）	7,912 万 6 千円

教育費	
世界遺産学習全国サミット 実行委員会補助金	398 万 9 千円
小中学校トイレ改修事業	1 億 2,869 万 7 千円
小中学校特別教室空調整備事業	2 億 6,107 万 5 千円
紀南文化会館大規模改修事業	1,079 万 4 千円
トレーニング施設整備事業	1 億 6,449 万 1 千円

災害復旧費	
農林施設災害復旧費	1 億 2,928 万 5 千円
公共土木施設災害復旧費	3 億 5,780 万 6 千円
教育施設災害復旧費	2,899 万 9 千円

財政指標から見た財政状況

令和5年度決算に基づき算出した財政健全化判断比率及び資金不足比率は、令和4年度に引き続き健全化基準を超えるものではありませんでした。

■財政健全化判断比率 地方公共団体の財政の健全性を表す指標

指標	内容	令和5年度比率	早期健全化基準
実質赤字比率	一般会計等（普通会計）に赤字がどれくらいあるかを表す指標	（赤字なし）	12.17％
連結実質赤字比率	特別会計や公営企業会計等を含めた全ての会計で赤字がどれくらいあるかを表す指標	（赤字なし）	17.17％
実質公債費比率	公債費（借入金の返済額）や公営企業の公債費に充てるための繰出金など、実質的な公債費相当額がどれくらいあるかを表す指標	8.2％	25.0％
将来負担比率	市債残高や契約等によって今後負担しなければならないものなど、将来負担すべき実質的な負債がどれくらいあるかを表す指標	（算出なし）	350.0％

■資金不足比率 公営企業会計単位で、資金不足額がどれくらいあるかを表す指標

対象の会計	令和5年度比率	経営健全化基準
①水道事業会計 ②特定環境保全公共下水道事業会計 ③農業集落排水事業特別会計 ④林業集落排水事業特別会計 ⑤漁業集落排水事業特別会計 ⑥戸別排水処理事業特別会計 ⑦分譲宅地造成事業特別会計	（全ての会計で資金不足なし）	20.0％

事業の必要性・優先順位の検証により、
予算の効率化・重点化に取り組みます

令和5年度決算では、実質的な公債費（借入金の返済額相当額）がどれくらいあるかを示した実質公債費比率は8.2％で前年度同率となっており、財政の弾力性を示した経常収支比率については、98.7％（前年度比-0.6ポイント）と令和4年度決算に比べやや改善しています。また、財政健全化判断比率・資金不足比率については、令和4年度に引き続き、健全化基準を超えるものはなく、財政運営の健全性は維持できています。

今後、社会保障費や多額の公債費負担に加え、

公共インフラや公共施設の老朽化対策など、多くの財政需要が見込まれるなか、人口減少や少子高齢化、地域コミュニティの弱体化など、本市が直面する課題への対応や旧庁舎跡地を活用した新たなまちづくりの推進などが重要となっています。

引き続き、税収等の財源確保をはじめ、これまでに取り組んできた施策等について、必要性・優先順位の検証により、予算の効率化・重点化に取り組んでまいります。

地方消費税交付金

消費税率の5％から10％への引上げ分の地方消費税の税収については、社会保障施策に充てることとされています。

■地方消費税交付金（うち社会保障財源化分） 歳入：9億2,868万5千円

区分	主な事業	事業費	充当額
社会福祉	生活保護扶助費、障害者福祉扶助費、施設型給付費負担金（保育所等）、養護老人ホーム措置費	98億9,689万7千円	4億3,901万6千円
社会保険	国民健康保険事業特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金	38億6,444万4千円	3億3,351万2千円
保健衛生	予防接種事業、妊婦健診事業、がん検診事業	14億7,552万円	1億5,615万7千円
合計		152億3,686万1千円	9億2,868万5千円

目的税

市税の中で、一定の政策目的を達成するために用途を限定して課税されるもので、本市では都市計画税と入湯税があります。

■都市計画税 歳入：3億4,069万2千円

区分	主な事業	事業費	充当額
都市計画事業	文里湾横断道路街路事業	9,531万5千円	626万3千円
地方債償還額	都市計画事業等で借り入れた市債の償還	4億2,266万2千円	3億3,442万9千円
合計		5億1,797万7千円	3億4,069万2千円

■入湯税 歳入：4,636万9千円

区分	主な事業	事業費	充当額
環境衛生施設の整備	浄化槽設置補助、公衆トイレ改修事業	8,478万5千円	2,732万4千円
観光振興	観光協会補助金、田辺笠鉾協賛会補助金ほか	3,861万4千円	1,904万5千円
合計		1億2,339万9千円	4,636万9千円

森林環境譲与税

私たちの暮らしを支える森林の様々な機能を生かすため、森林の整備やその促進に関する施策の財源として、譲与されています。

■森林環境譲与税 歳入：2億8,735万8千円

※充当額との差2億5,828万5千円は、森林環境譲与税活用基金から取り崩し充当します。

事業名	事業費	充当額
森づくり構想策定等委員会の運営	12万3千円	12万3千円
森林経営管理制度運用事業	1億4,924万5千円	1億4,924万5千円
高性能林業機械導入支援事業	620万円	620万円
製材施設等生産力高度化支援事業	1,870万3千円	1,870万3千円
林業機械生産力高度化支援事業	2,397万9千円	2,397万9千円
景観と安全を守る山村集落森林整備事業	895万円	892万円
木のやさしさや温もりを感じることのできる空間づくり事業	588万1千円	588万1千円
学校施設の木造木質化事業	2,472万5千円	2,472万5千円
新庁舎整備事業（木質化）	3億195万円	3億195万円
森林環境教育の実施	551万7千円	551万7千円
県森林クラウドシステム保守管理負担金	40万円	40万円
合計	5億4,567万3千円	5億4,564万3千円